

中等教育の拡充に影響を与える要因分析 —カンボジアの前期中等教育を事例として—

正 楽 藍
(神戸大学国際人間科学部設置準備室)

1. アジア、アフリカ諸国の前期中等教育の拡充と課題

多くのアジア、アフリカ諸国では、初等教育の完全普及が達成され始めるのに伴い、次なる課題として、前期中等教育の拡充が浮上している。表1は、いくつかのアジア、アフリカ諸国の初等教育と前期中等教育の粗就学率を表したものであるが、ケニアやインドネシアのように、初等教育と前期中等教育ともに比較的高い就学率をあげている、つまり、両者のバランスが比較的良好な国がある一方、マラウイやウガンダのように、前期中等教育の拡大が初等教育の拡大に追いついていない、両者のバランスが比較悪く国もある。本稿で取り上げるカンボジアは、前期中等教育の拡大が初等教育の拡大に追いついていない、両者のバランスが悪い国である。

2. カンボジアの前期中等教育概観

カンボジアの学校教育システムは初等、中等教育の修業年限を6-3-3制とし、

前期中等教育までの9年間を義務教育と定め、その9年間の無償教育を憲法によって保障している。初等教育卒業には卒業試験が実施され、この試験に合格すると前期中等教育への進学が可能となる。前期中等教育卒業時にも卒業試験があり、後期中等教育、または職業技術・高等専門学校への進学にはこの試験への合格が必要である。さらに、カンボジアの学校教育では、進学のみならず、学年進級にも試験が課される(Southeast Asian Ministers of Education Organization 2016)。

2014年度の前期中等教育の粗就学率と純就学率はそれぞれ、60.61%と43.90%である(UNESCO UIS 2016)。同年度の初等教育の各就学率がそれぞれ、116.39%と94.71%であり、初等教育から前期中等教育にかけて、多くの子どもが学校教育を離脱している(UNESCO UIS 2016)。

表2は、初等教育最終学年(6年次)と前期中等教育最終学年(9年次)への進級率、前期中等教育への進学率を表したものである。初等教育と前期中等教育それぞれの最終学年進級率は、1999年度から2014年度

表1. 初等教育と前期中等教育の拡充のバランス

(アフリカ)	初等教育粗就学率		前期中等教育粗就学率	(B)-(A)	(アジア)	初等教育粗就学率		前期中等教育粗就学率	(B)-(A)
	1999	2012(A)	2012(B)			1999	2012(A)	2012(B)	
ガーナ	81%	109%	85%	-24%	カンボジア	101%	124%	63%	-61%
ケニア	91%	113%(*)	91%(*)	-22%	インドネシア	111%	109%	91%	-18%
マラウイ	137%	141%	42%	-99%	ラオス	108%	123%	58%	-65%
ウガンダ	128%	110%	34%	-76%	バングラデシュ	...	114%	71%	-43%
ザンビア	84%	114%	68%	-46%	インド	96%	113%	86%	-27%

(*) 2011年の数値

出典：UNESCO (2013; 2015)

にかけて大きく改善している。しかし、初等教育と前期中等教育を比較すると、初等教育では、入学者の9割以上が最終学年まで進級するのに対して、前期中等教育では、最終学年まで進級する生徒は半分にも満たない。前期中等教育への進学率もあわせて考えると、次のことが言える。カンボジアの学校教育においては、初等教育の就学率は高い値を示しており、入学した生徒のほとんどが（留年を経験するとしても）最終学年まで進級している。また、最終学年に進級した生徒の8割近くが前期中等教育への進学を果たしている。しかしながら、彼らのうちの半数以上が前期中等教育のいずれかの段階で学校教育を離脱している。本稿の目的は、この脆弱性がどこで生じているのか、その要因は何であるのかを追究することである。

3. カンボジアの教育発展についての先行研究

エドワーズら (Edwards et al. 2014) は、初等教育から前期中等教育への進学や就学

継続の要因を分析した。進学や就学継続には、学校と家庭のつながりを強めること、制服や通学手段の提供といった物質的補助、学校の散在する地域における宿泊施設の整備、生徒の職業意識の涵養、女子生徒への奨学金や通学路の整備などが効果的であるとした。学校と家庭、地域とのつながりについては、ショウラクとトネガワ (Shoraku and Tonegawa 2016) がカンボジア農村での質的調査によって分析している⁽¹⁾。生徒の職業意識の涵養について、サカナシ (Sakanashi 2005) は、首都プノンペンの後期中等学校に通う中華系生徒とクメール系生徒の職業意識に関する質問紙調査の結果を分析している。Sakanashi (2005) によると、生徒の職業意識にもっとも大きな影響を与えている要因は世帯主の職業から推察する生徒の家計状況である。中華系の生徒は、将来の職業として商売（ビジネス）を意識する傾向にあるのに対して、クメール系の生徒は専門職を意識する傾向にある。そして、専門職に就くためには、中等教育より上の教育を修めている必要があると意識されており、教育（学歴）の果たす役割

表 2. 初等教育及び前期中等教育の進級、進学状況 (%)

	初等教育最終学年 進級率	前期中等教育最終学年 進級率	前期中等教育 進学率
1999	41.0	22.3	..
2000	78.6
2001	51.1	16.4	85.0
2002	59.7	23.5	84.8
2003	66.4	28.7	84.8
2004	77.4	31.4	84.4
2005	86.6	34.3	83.5
2006	89.1	36.5	81.6
2007	90.4	40.9	81.4
2008	85.6	46.0	..
2009	83.0	..	82.6
2010	84.9	49.2	81.9
2011	87.2	46.4	81.0
2012	92.9	44.7	80.2
2013	93.9	43.6	79.7
2014	96.3	45.1	..

出典：UNESCO UIS より筆者作成

は大きいと言う。特に、世代間の階層移動が激しいプノンベンでは、その傾向が強い。女子生徒への奨学金の有効性は、フィルマーとシャディ (Filmer and Schady 2008) によって立証されている。彼らの研究では、初等教育最終学年の貧困世帯の女子生徒に対して奨学金を支給し、前期中等教育への進学やその後の就学継続の状況を追跡した。その結果、奨学金を受給しない場合と比較して、女子生徒らの就学状況は約 30% 高いことがわかり、こうした就学状況への影響は、家計が困窮している世帯の女兒であるほど高かった。

生徒の学業成績に影響を及ぼす要因として、他にも、正規の時間割外での学習機会へのアクセスが指摘される。これは、シャドウ・エデュケーション (shadow education) とも呼ばれるもので、カンボジアに限らず多くの国で実態把握が進んでいる (Bray and Lykins 2012)。本稿第 5 節で分析するプライベート・チュータリングはその一形態であり、ブラームとサイロヴァ (Brehm and Silova 2014) がカンボジアにおけるプライベート・チュータリングと学業成績との関連について分析している。カンボジアでは、就学年齢の子どもの数に比して教員や学校設備の整備が遅れており、初等学校や前期中等学校では二部制が採られることが多い。二部制の学校では、生徒は正規のカリキュラムを午前か午後のどちらかでのみ受講する。そのため、正規の授業日数のみで正規のカリキュラムをこなすことが難しく、プライベート・チュータリングが授業の延長のように扱われるのである。プライベート・チュータリングは有料で、Brehm and Silova (2014) によると、授業一回あたり 500 リエルから 1,000 リエルかかる。プライベート・チュータリングを受講している生徒ほど、また、受講日数の多い生徒ほど正規の授業での試験の点数が高い。そして、プライベート・チュータリン

グの受講の有無は生徒の家計状況に左右される (Brehm and Silova 2014)。

以上のように、生徒の進学や就学継続、職業意識には学校と家庭、地域とのつながり、さらに、家庭の資源 (世帯収入や保護者の学歴等) といった学校外要因が影響している。これはカンボジアのような途上国のみならず、先進国でも一般的によく言われることである (中室 2015)。しかしながら、学校内要因、とりわけ、教員の資質の重要性を見逃してはならない。ノーとヒラカワ (No and Hirakawa 2012) は、カンボジアの初等教育学校へ通う生徒のドロップアウトの要因分析を行い、生徒個人の要因 (他の生徒との関係性や相対的な学力) と家庭の資源に加えて、教員の教育歴や研修受講歴、生徒対教員比率と生徒のドロップアウトが高い相関関係にあると主張する。No and Hirakawa (2012) は、教職に就く前の研修受講歴が生徒の学力に影響しており、生徒の学力の高さが彼らのドロップアウトを食い止めていると言う。生徒対教員比率については、ドロップアウトの多い学校におけるこの比率は教育省の定める基準よりも高く、慢性的な教員不足や教室不足に陥っている。生徒対教員比率が高いと教員への負荷も高くなり、結果として、教員の資質に負の影響を及ぼすということである。

教員の資質のうち、教授法に関する研究では、コートニーとグラベル (Courtney and Gravelle 2014) があげられる。彼らは、カンボジア農村の初等教育学校の教員への研修を実施することにより、教員の教授法を従来のシングルストラテジー・アプローチからマルチプルストラテジー・アプローチへと変え、生徒のクメール語の授業への理解度を測る調査を行った。その結果、教授法への介入が行われた学校と介入が行われなかった学校を比較すると、授業への理解度の高い生徒は後者よりも前者の学校においての方が多かった。この分析結果は、

生徒の学力向上に向けて現職教員の教授法を再検討することの有効性を示している。教員の教授法に関する研究には他にも、荻巣 (2013 ; 2016) がある。教員中心から子ども中心 (child-centered) の教授法への改革が進められる一方で、当の教員による実践は本質的にはほとんど変化が見られなかったり、子ども中心の教授法が単なるテクニクとして捉えられたりしていることが指摘されている (荻巣 2013 ; 2016)。

4. 「カンボジアにおける前期中等教育の質的要因に関する調査」の概要

本稿は、カンボジアにおける前期中等教育の公立学校に通う子どもの就学状況 (現在の通学手段やこれまでの就学状況、将来の職業、家庭状況等) を把握することを目的として実施した「カンボジアにおける前期中等教育の質的要因に関する調査」をもとにしている。本調査の対象は、同国のプノンペン特別区 (以下、プノンペン) にある公立の中学校 (WK 中学校、PP 中学校) に在籍する生徒と教員 (校長及び教科担当教員) である。カンボジア王国教育青年スポーツ省 (以下、教育省) を通じてプノンペンの教育事務所へ調査協力を依頼し、プノンペンの 12 地区のなかの 2 地区 (チュバ・アンパウ地区、プレク・プノウ地区) それぞ

れに所在する WK 中学校と PP 中学校が紹介された。

プノンペンはカンボジアの首都であり、カンボジア最大の都市である。推定人口は 2013 年 3 月の時点で約 169 万人、カンボジア全土に占める人口比率は 11.5% である。2008 年調査と比較しての人口増加率は 12.4% であり、全国平均 1.46% を大きく上回る (JICA カンボジア事務所 2013 ; 総務省統計局 2013)。一世帯あたりの平均人数は 4.8 人、全国平均では 4.6 人である。

本調査では、2016 年 3 月 14 日～3 月 18 日の間、WK 中学校と PP 中学校における生徒へのアンケート調査及び教員への一対一のインタビュー調査、プノンペンの教育事務所の中等教育局副局長への一対一のインタビュー調査を実施した。プノンペン及びチュバ・アンパウ地区、プレク・プノウ地区それぞれの選定は、教育省で行われたものである。チュバ・アンパウ地区はプノンペンの市街地から、ベトナムのホーチミン市へとつながる国道一号線を車で西へ約 1 時間走ったところであり、プレク・プノウ地区までは北へ延びる国道五号線を車で約 1 時間の距離である。両地区とも、プノンペンを取り囲むように位置しているカンダール県に隣接している。表 3 と 4、5 は、チュバ・アンパウ地区とプレク・プノウ地区の中等教育の学校状況を表したものであ

表 3. 調査対象地区及び学校の状況

	在籍登録生徒数	教職員一人あたり 生徒数	前期中等教育進学率 (%)*	後期中等教育進学率 (%)*
チュバ・アンパウ地区	4,219	13.2	91.8 (88.5)	84.2 (86.1)
WK 中学校	467	10.6		
プレク・プノウ地区	2,054	11.6	93.7 (95.9)	55.5 (54.1)
PP 中学校	297	10.6		
プノンペン	48,768	12.5	94.3 (94.5)	82.6 (86.7)
カンボジア全土	546,864	16.8		

() 内は女子生徒

*2013-2014 年の数値

出典 : Ministry of Education, Youth and Sports, Education Statistics and Indicators 2014-2015 (Phnom Penh Capital)、及び調査対象校における校長へのインタビューより作成

表 4. 調査対象地区の留年率

	7年次	8年次	9年次
チュバ・アンパウ地区	1.7 (0.6)	2.4 (1.3)	0.9 (0.3)
プレク・プノウ地区	7.4 (5.4)	1.9 (1.2)	5.2 (2.3)
プノンペン	2.8 (1.7)	1.7 (1.5)	3.9 (2.5)
カンボジア全土	1.7(1.1)	1.3(0.9)	2.7(1.7)

() 内は女子生徒

出典：Ministry of Education, Youth and Sports, Education Statistics and Indicators 2014-2015 (Phnom Penh Capital) より作成

表 5. 調査対象地区のドロップアウト率

	7年次	8年次	9年次
チュバ・アンパウ地区	20.7 (17.5)	15.8 (22.8)	13.1 (11.9)
プレク・プノウ地区	22.9 (18.9)	19.6 (22.2)	11.8 (8.7)
プノンペン	14.3 (12.3)	7.0 (7.8)	20.9 (19.7)
カンボジア全土	21.7(20.8)	19.7(19.9)	21.6(20.1)

() 内は女子生徒

出典：Ministry of Education, Youth and Sports, Education Statistics and Indicators 2014-2015 (Phnom Penh Capital) より作成

る。両地区の前期中等教育の進学率は、チュバ・アンパウ地区が91.8% (女子88.5%)、プレク・プノウ地区が93.7% (95.9%)で、プレク・プノウ地区の女子生徒を除いて、プノンペンの平均94.3% (94.5%)を下回るが、カンボジア全土の平均を上回る(表3参照)。教職員一人あたり生徒数は両地区それぞれ、13.2人と11.6人で、プノンペンの平均12.5人やカンボジア全土の平均16.8人より少ない。

留年率について、チュバ・アンパウ地区の7年次と9年次の留年率がそれぞれ、1.7% (0.6%)と0.9% (0.3%)と比較的低いものに対して、プレク・プノウ地区の7年次と9年次の留年率はそれぞれ、7.4% (5.4%)と5.2% (2.3%)と高い。プレク・プノウ地区の7年次と9年次の留年率は、プノンペンの平均より高く、カンボジア全土と比較するとより一層顕著である。

ドロップアウト率については、両地区ともプノンペンの平均とは異なる様相を呈し

ている。プノンペンの7年次のドロップアウト率が14.3% (12.3%)であるのに対して、チュバ・アンパウ地区とプレク・プノウ地区のそれは20.7% (17.5%)と22.9% (18.9%)である。8年次のドロップアウト率についても同様の傾向が見られる。一方、プノンペンの9年次のドロップアウト率の平均は20.9% (19.7%)であり、チュバ・アンパウ地区とプレク・プノウ地区のそれは13.1% (11.9%)と11.8% (8.7%)である。カンボジア全土の9年次のドロップアウト率と比較しても、顕著に低い値である。つまり、本調査の対象地区の前期中等教育の学校状況は、ドロップアウト率で見ると、前期中等教育第一学年(7年次)で約5人に一人がドロップアウトする傾向にあることはカンボジア全土の平均と同様の傾向にあるが、最終学年(9年次)で状況が改善されているという点においてはカンボジア全土の平均とも、また、プノンペンの平均とも異なる。

WK 中学校と PP 中学校は国道から外れたところに位置しており、在籍登録生徒数はそれぞれ 467 人と 297 人である（表 3）。教職員一人あたりの生徒数は両校とも 10.6 人であることから、教職員対生徒の比率で見ると、プノンペンやカンボジア全土のなかでは比較的教職員数に恵まれた学校と言える。教育省からの紹介状を持って両校を訪問し、7 年次から 9 年次の各教室を回ってアンケート調査票を配布した。両校の生徒はその場でアンケートへ回答し、アンケート調査票は即時回収された。回収したアンケート調査票は合計 682 件で、WK 中学校では 429 件、PP 中学校では 253 件であった。男女それぞれの件数や女子生徒の割合は表 6 の通りである。アンケート調査では、生徒の基本属性に加えて、通学にかかる時間や通学手段、希望する最終学歴、希望する将来の職業の他、両親の職業や奨学金受給の有無、エクストラ・クラスの受講有無、プライベート・チュータリングの受講有無、過去の留年経験の有無、過去のドロップアウト経験の有無等について尋ねた。

表 7 は、両校の教職員数を表している。WK 中学校は 44 人、PP 中学校は 28 人で、両校とも約半数が女性教職員である。すべて

の教員が有資格教員であるが、これは、初等教育教員資格認定を受けた教員が現職教員研修を受けて前期中等教育教員資格の認定を得た教員も含んでいる⁽²⁾。教員へのインタビュー調査では、進級試験の合格が危ぶまれるスロウラーナーへの対応や生徒の家庭状況の他、教員の教科教育法や生徒の進路等について尋ねた。

5. 「カンボジアにおける前期中等教育の質的要因に関する調査」結果の分析

5-1. 学年進行と生徒数の変化

図 1 は、WK 中学校と PP 中学校それぞれの学年ごとの生徒数を表したものである。両校とも、学年進行に伴って生徒数が減少している。8 年次から 9 年次にかけての減少幅が相対的に大きく、この傾向は PP 中学校においての方が顕著である。そこで、本節では、学年進行に伴う生徒数減少の要因を探ることとする。

前期中等教育への進学及び進学後の進級状況を見るため、WK 中学校と PP 中学校それぞれの生徒の年齢と学年を掛け合わせた。

表 6. 本稿の分析対象（WK 中学校、PP 中学校それぞれの回答者数）

学校名	合計	男子	女子	女子生徒の割合 (%)
WK 中学校	429	202	225	52.4
PP 中学校	253	120	131	51.8
合計	682	322	356	

欠損値 4

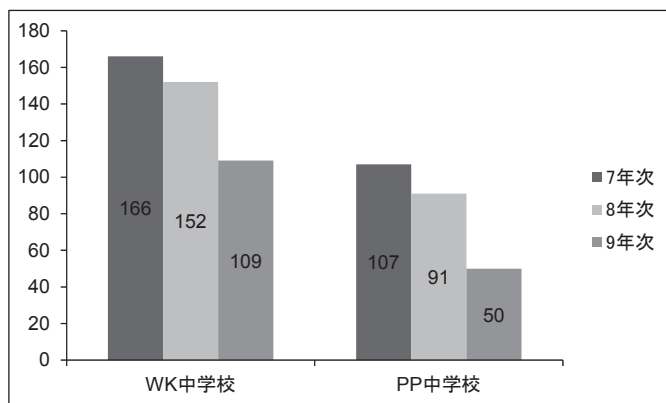
出典：筆者による「カンボジアにおける前期中等教育の質的要因に関する調査」より作成

表 7. WK 中学校、PP 中学校の教職員数

学校名	合計	男性	女性	女性教職員の割合 (%)	有資格教員の割合 (%)
WK 中学校	44	22	22	50.0	100.0
PP 中学校	28	15	13	46.4	100.0

出典：筆者による「カンボジアにおける前期中等教育の質的要因に関する調査」より作成

図1. WK 中学校、PP 中学校の学年ごとの生徒数



欠損値 2 (WK 中学校)、5 (PP 中学校)

出典：筆者による「カンボジアにおける前期中等教育の質的要因に関する調査」より作成

両校とも、12歳から13歳の生徒の大半（12歳の生徒全員、13歳の生徒の95%以上）が7年次生（前期中等教育第一学年）であった。このことから、初等教育を順調に進級及び卒業し、前期中等教育へ進学して来ていることがうかがえる。その後、年齢が高くなるに伴って学年が上がっている。カンボジアの9年次（前期中等教育最終学年）の標準修業年齢は14歳であるが、両校とも、14歳の生徒の半数以上（WK中学校の14歳の生徒のうち88人（57.1%）、PP中学校の14歳の生徒のうち59人（50.4%））が8年次に在籍しており、15歳や16歳で9年次に在籍するケースが多い。

生徒の進学や就学継続には、通学距離や通学手段が影響していることは第3節で述べた。そこで、本調査では、アンケート調査当日の通学にかかった時間と通学手段を尋ねた⁽³⁾。通学時間について、WK中学校の7年次生の75.9%（123人）、8年次生の78.3%（119人）、9年次生の83.5%（91人）が20分未満であり、PP中学校ではそれぞれの学年で、93.4%（99人）と86.8%（79人）、98.0%（49人）が20分未満で通学していた。

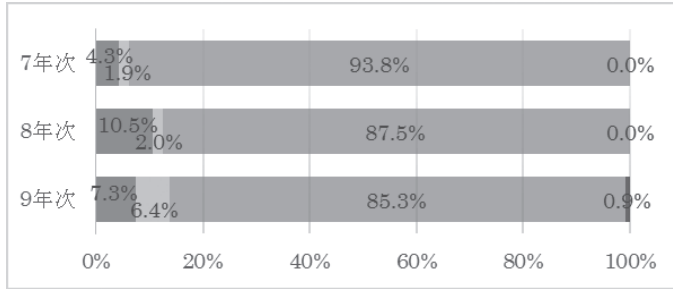
通学手段については、WK中学校とPP中学校では異なる傾向が見られた。WK中学

校では、9割近く（89.4%）の生徒がバイク通学であったのに対して、PP中学校では、約6割（60.6%）の生徒がバイク通学をしており、自転車通学の生徒も3割以上（33.7%）いた。両校とも徒歩通学の生徒は少ない。

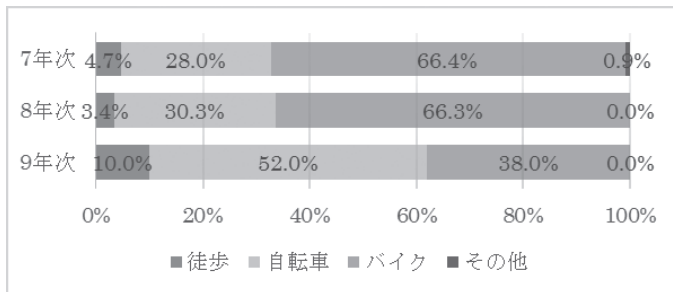
図2は、通学手段を学年ごとに見たものである。WK中学校の生徒は7年次から9年次のどの学年においてもバイク通学の生徒がもっとも多く、その割合は9割前後である。一方、PP中学校では、7年次と8年次では同程度の割合の生徒がバイク通学であるのに対して、9年次になるとその割合が半減する。9年次の生徒のうち、バイク通学の生徒は38%を占め、替わって、半数以上の生徒が自転車通学である。徒歩通学の生徒の割合も若干増加する。

表8はパーセンテージ表記の図2を度数で表記し直したものである。図2では、PP中学校において、9年次になるとバイク通学の生徒の割合が大きく減少するのに対して、半数以上の生徒が自転車通学であることが明らかとなったが、表8で見ると、自転車通学の生徒の実数は増えていないことがわかる（27人（8年次）→26人（9年次））。図1において、PP中学校では、8年次から

図2. 学年ごとの通学手段
(WK 中学校)



(PP 中学校)



欠損値 6 (WK 中学校)、4 (PP 中学校)

出典：筆者による「カンボジアにおける前期中等教育の質的要因に関する調査」より作成

9年次にかけて生徒数が大きく減少することを確認したが(91人(8年次)→50人(9年次))、表8を見ると、この減少数とバイク通学の生徒の減少数がほぼ同数であることがわかる(バイク通学の生徒数59人(8年次)→19人(9年次))。PP中学校ほど顕著ではないが、WK中学校においても同様の傾向が見られる(152人(8年次)→109人(9年次)、バイク通学の生徒数133人(8年次)→93人(9年次))。

WK中学校が所在するチュバ・アンパウ地区には、初等学校が20校あるのに対して中等学校(前期及び後期中等学校)は7校、PP中学校の所在するプレク・プノウ地区では、初等学校は13校、中等学校は5校である。両地区とも、中等学校の数はい初等学校の半数以下や三分の一近くに減少する。前期中

表8. 学年ごとの通学手段(度数)

(WK 中学校)

	徒歩	自転車	バイク	その他
7年次	7	3	152	0
8年次	16	3	133	0
9年次	8	7	93	1
合計	31	13	378	1

(PP 中学校)

	徒歩	自転車	バイク	その他
7年次	5	30	71	1
8年次	3	27	59	0
9年次	5	26	19	0
合計	13	83	149	1

出典：筆者による「カンボジアにおける前期中等教育の質的要因に関する調査」より作成

等教育への進学によって通学距離が長くなる生徒が多く、自転車やバイクの有無が就学継続に影響することが推察される。本調査は追跡調査ではないため、8年次から9年次にかけての生徒数の減少が、昨年度8年次生であったバイク通学の生徒によるものであると断定することはできない。しかし、9年次の生徒数の減少とバイク通学とは何らかの関連があることは推測できる。

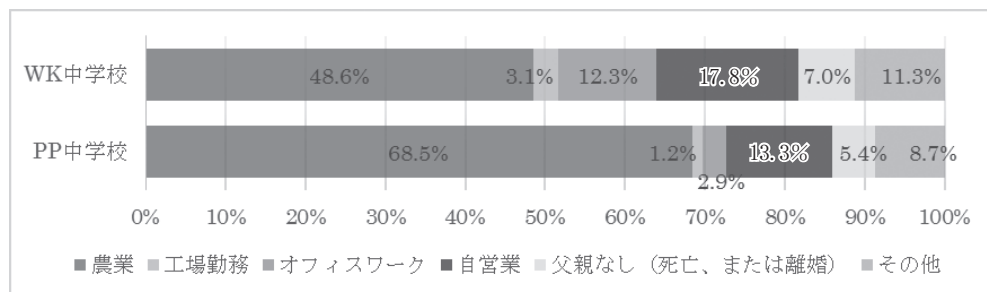
5-2. 生徒の学年と父親及び母親の職業

先行研究では、生徒の進学に影響を与える要因として、生徒の職業意識と世帯主の職業、そこから推察される家計状況があげられた。カンボジア、とりわけ、都市圏では、世代間の階層移動に果たす学校教育の

影響は大きいことが指摘されている。そこで、本調査では、生徒が将来もっとも就きたい職業、そして、父親及び母親の職業を複数の選択肢のなかから一つ選択させた。

WK 中学校では、父親の職業が農業であると回答した生徒の割合は 48.6%であったのに対して、PP 中学校では 68.5%であった。父親の職業がオフィスワークであると回答した生徒の割合にも、両校の間で特徴に違いが見られ、WK 中学校では 12.3%であるのに対して、PP 中学校では 2.9%にとどまる。PP 中学校に通う生徒の父親の半数以上が農業に従事しているのに対して、WK 中学校に通う生徒の父親は工場勤務やオフィスワーク、自営業など、より多様な職業に就いていることがわかる。母親の職業についても同様の傾向が見られ、PP 中学校の生徒の

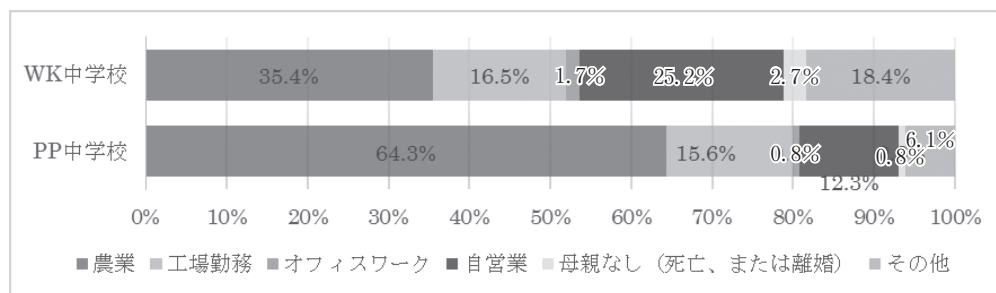
図 3. 生徒の父親の職業



欠損値 13 (WK 中学校)、12 (PP 中学校)

出典：筆者による「カンボジアにおける前期中等教育の質的要因に関する調査」より作成

図 4. 生徒の母親の職業



欠損値 17 (WK 中学校)、9 (PP 中学校)

出典：筆者による「カンボジアにおける前期中等教育の質的要因に関する調査」より作成

母親の半数以上（64.3%）が農業に従事しているのに対して、WK 中学校に通う生徒の母親の職業はより多様であり、約四分の一（25.2%）の生徒は、自分の母親は自営業を営んでいると回答している。さらに、WK 中学校に通う生徒の母親の職業のなかで特徴的なのは、回答の選択肢のなかで「その他」を選択した生徒に対して、母親がどのような職業に就いているのかを記述させたところ、「その他」を選択した 76 人（18.4%）のうち 60 人が、自分の母親は専業主婦であると回答している点である。

一方、WK 中学校と PP 中学校の両校に共通して見られる、父親の職業と比較しての母親の職業の特徴は、父親と比較して多くの母親が工場勤務であるということも注目される。WK 中学校の 7 年次数学担当教員（男性）は、WK 中学校卒業後の生徒の進路につ

いて、ほとんどの生徒がウェイター（ウェイトレス）や工場勤務であると答えている。WK 中学校周辺にはいくつもの工場があり、その多くが縫製工場である。WK 中学校の 9 年次数学担当教員（男性）は、卒業生の 8 割程度が高校へ進学するが残りは近隣の工場で働き始める、後者の生徒は WK 中学校での成績が振るわない生徒であることが多いと答えている。

学年ごとの父親と母親の職業を見てみると、WK 中学校における 8 年次から 9 年次にかけての生徒の減少数と、父親の職業が農業や自営業である生徒の減少数がほぼ同数であることがわかる（表 9）。他方、父親の職業がオフィスワークであると回答した生徒は 7 年次から 9 年次にかけて大きな変動はない。PP 中学校では、父親の職業が農業である生徒の数は学年進行に伴って減少し

表 9. 生徒の学年ごとの父親の職業（度数）
（WK 中学校）

	農業	工場勤務	オフィス ワーク	自営業	父親なし (死亡、 または 離婚)	その他
7 年次	65	6	17	40	10	18
8 年次	83	5	19	24	8	13
9 年次	54	2	15	10	11	16
合計	202	13	51	74	29	47

欠損値 13

（PP 中学校）

	農業	工場勤務	オフィス ワーク	自営業	父親なし (死亡、 または 離婚)	その他
7 年次	61	3	4	17	7	12
8 年次	59	0	3	12	5	6
9 年次	42	0	0	3	1	3
合計	162	3	7	32	13	21

欠損値 15

出典：筆者による「カンボジアにおける前期中等教育の質的要因に関する調査」より作成

表 10. 生徒の学年ごとの母親の職業（度数）

(WK 中学校)

	農業	工場勤務	オフィス ワーク	自営業	母親なし (死亡、 または 離婚)	その他
7 年次	49	37	2	43	3	24
8 年次	60	17	2	32	3	34
9 年次	37	14	3	29	5	18
合計	146	68	7	104	11	76

欠損値 17

(PP 中学校)

	農業	工場勤務	オフィス ワーク	自営業	母親なし (死亡、 または 離婚)	その他
7 年次	63	22	2	12	0	7
8 年次	57	12	0	13	1	3
9 年次	35	4	0	5	0	5
合計	155	38	2	30	1	15

欠損値 12

出典：筆者による「カンボジアにおける前期中等教育の質的要因に関する調査」より作成

てはいるが、オフィスワーク他の職業に従事する父親を持つ生徒数も同様に減少している。母親についても父親と同様の傾向にあり、WK 中学校に通う生徒の母親は、生徒の学年が上がるにつれて農業に従事する母親の数が大きく減少する一方、工場勤務やオフィスワーク、自営業の母親を持つ生徒の数の減少はそれほど顕著ではない。

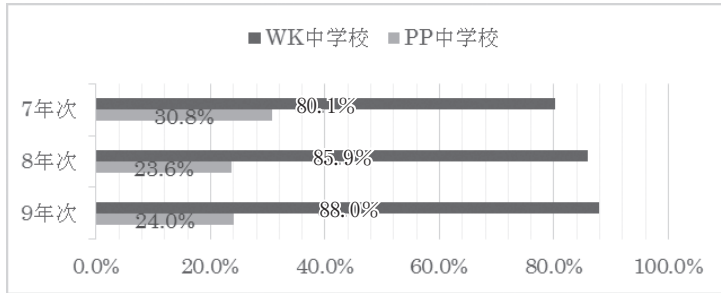
5-3. 正規の時間割外の教育指導

本調査の対象校における正規の時間割外の教育指導はエクストラ・クラスとプライベート・チュータリングに分かれる。エクストラ・クラスは、放課後、学校の教室をそのまま、または、別の共有スペースや教員の自宅を使って、複数の生徒に対して行われる正規の時間割外の教育指導を指す。

他方、プライベート・チュータリングは、1人の生徒に対して教員1人が提供する個別指導を指し、通常、生徒の自宅へ教員が出向く。

図5と6は学年ごとのエクストラ・クラスとプライベート・チュータリングの受講率を表したものである。WK 中学校では、エクストラ・クラスを受講する生徒の割合はどの学年でも8割を超えるのに対して、PP 中学校では約3、または2割強にとどまる。一方、プライベート・チュータリングを受講する生徒の割合は、WK 中学校では3割から4割程度であるのに対して、PP 中学校では、どの学年でも6割を超える。WK 中学校では、プライベート・チュータリングよりもエクストラ・クラスを受講する生徒の割合が高いのに対して、PP 中学校では、プライベート・チュータリングを受講する生徒

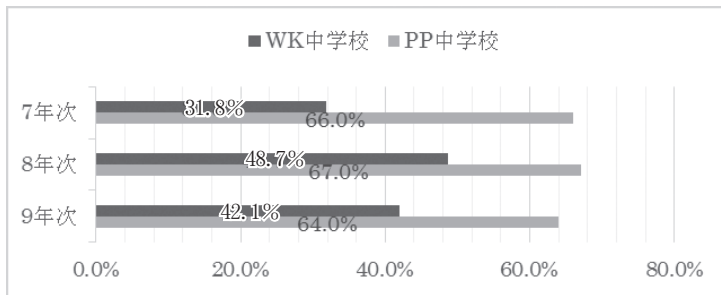
図5. 学年ごとのエクストラ・クラス受講率



欠損値 16 (WK 中学校)、4 (PP 中学校)

出典：筆者による「カンボジアにおける前期中等教育の質的要因に関する調査」より作成

図6. 学年ごとのプライベート・チュータリング受講率



欠損値 17 (WK 中学校)、3 (PP 中学校)

出典：筆者による「カンボジアにおける前期中等教育の質的要因に関する調査」より作成

の割合の方が高い。エクストラ・クラスは1時間あたり100リエル程度の受講料であり、一方、プライベート・チュータリングは1時間あたり2,000リエル程度である⁽⁴⁾。エクストラ・クラスが正規の授業の延長上で捉えられる傾向にある、つまり、正規の授業時間内で扱うとされている教育指導を時間割外で扱うのに対して、プライベート・チュータリングは補習、または特別授業の扱いである。

先行研究では、プライベート・チュータリングと正規の授業での試験の点数との関連性が指摘されている。本稿第2節で述べた通り、カンボジアでは学年進級試験がある。プノンベン教育事務所の中教育局副局長によると、前期中等教育の学年進級には学期末試験と月末試験の平均点数50点

以上が必要である。図5と6のパーセンテージ表記を度数表記で見ると、つまり、学年進行に伴って生徒数の絶対値が減少するに従い、エクストラ・クラスとプライベート・チュータリングそれぞれの受講者数がどのように変化するかを見てみると、学年が上がるほどエクストラ・クラスやプライベート・チュータリングの受講者数が維持されているという傾向は見られなかった。例えば、WK 中学校のエクストラ・クラスの受講者数の推移は125人(7年次)、128人(8年次)、95人(9年次)であり、PP 中学校のプライベート・チュータリングの受講者数は70人(7年次)、61人(8年次)、32人(9年次)と変化する。エクストラ・クラスやプライベート・チュータリングを受講していることと学年進級とは大きく関連しな

いのではないだろうか」と推察できる。

プライベート・チュータリングはその受講料を支払う経済的余裕のある家庭の子どものみが受講できるというのが先行研究の主張である。PP 中学校では、プライベート・チュータリングを受講する生徒の割合が6割を超えるが、本稿で見てきたPP 中学校の生徒の状況からは、彼らがWK 中学校の生徒と比較して経済的に豊かであるとは言えない。奨学金の受給状況からも、両校の生徒の家計状況に大きな違いがあるとは推察できない。エクストラ・クラスを受講していると回答したPP 中学校の生徒の割合が低いことの背景は、PP 中学校の教員へのインタビューからうかがい知ることができた。PP 中学校では、2か月ほど前からエクストラ・クラスに替わって放課後のスタディ・クラブを開始しているのである。PP 中学校の9年次数学担当教員（男性）によると、スタディ・クラブでは受講料を徴収せず、授業は学校公認で実施される。スタディ・クラブはいずれの科目でも実施可能だが、PP 中学校では、数学と物理、化学を優先することになっている。

放課後学習の機関として、民間の塾へ通う生徒も少なくない。PP 中学校の8年次英語科担当教員（女性）は、放課後は毎日英語学校で講義をしており、生徒は毎月9,000リエルから10,000リエルの授業料を支払っているという。カンボジアでは、前期中等教育第一学年（7年次）から英語が科目化されているが、この女性教員によると、7年次でアルファベットの学習から始めるのではなく、アルファベットは既に習得しているものとして、単語や文章の学習から始まる。民間の英語学校に通っていない生徒はアルファベットを習得しておらず、学校教育における学習についてこれられない。

6. 考察

本稿は、カンボジアの前期中等教育の進級状況の脆弱性、つまり、前期中等教育へ進級したもののいずれかの段階で学校教育を離脱しているという事実に着目し、この脆弱性がどこで生じているのか、そして、この脆弱性の要因は何であるのかを追究することを目的とした。前節での分析の結果次のことが明らかとなった。1) 本調査の対象となった中学校2校(WK 中学校、PP 中学校)とも、学年が上がるにつれて生徒数は減少しており、特に、8年次から9年次にかけての減少幅が相対的に大きい、2) 8年次から9年次にかけての生徒数の減少は、PP 中学校においてより顕著である、3) 両校とも、バイク通学の生徒の割合は多いが、これはWK 中学校においてより顕著である、4) PP 中学校において、バイク通学する9年次の生徒の割合が大きく減少する、5) 両校とも、8年次から9年次にかけての生徒の減少数と、バイク通学の生徒の減少数はほぼ同数である、6) WK 中学校の生徒の親は農業をはじめとして、比較的様々な職業に就いている者が多い一方、PP 中学校の生徒の親は農業で生計を立てる者が多い、7) WK 中学校において、子どもの学年が上がるにつれて大きく減少するのは、農業に従事する父親及び母親である、8) WK 中学校では、エクストラ・クラスを受講する生徒の方が高い割合を示すのに対して、PP 中学校では、プライベート・チュータリングの受講率の方が顕著に高い、9) どちらの学校においても、学年が上がってもエクストラ・クラスやプライベート・チュータリングの受講者が維持されているという傾向は見られない、10) PP 中学校では、エクストラ・クラスに替わって放課後のスタディ・クラブ（無料）が開始され、これがエクストラ・クラスの受講率が低い要因であると推察される。

以上の分析結果を踏まえて、カンボジア

の前期中等教育の進級状況の脆弱性に関しては次のことが考察される。前期中等教育の進級のつまずきは学年進行に伴って深刻化し、前期中等教育の最終学年である9年次でもっとも深刻である。カンボジアの学校教育における就学継続と通学手段とは関連があるとする先行研究の主張の妥当性は本研究の結果からも推察されるが、この主張は高学年の生徒に対しての方がより妥当なのではないだろうか。その他の職業に就く親を持つ生徒と比較して、農業で生計を立てる家庭の生徒の就学継続には困難が伴うと推察される。先行研究では、カンボジアの学校教育における正規の時間割外の教育指導の存在が指摘されるが、本研究によると、学校ごとに受講率に違いが見られ、教育指導の形態も様ではない。また、学校の努力によって、有料の正規の時間割外の教育指導を無料かつ学校公認の指導に置き換えることも可能である。

これらのことから、カンボジアの前期中等教育の就学継続の観点から見る学校改善のための施策として、第一に、通学手段に対する支援は高学年をより重視することが効果的であること、第二に、親の職業から推察される生徒の家計状況については、農業で生計を立てる家庭の生徒をより注視することが必要であること、第三に、正規の時間割外の授業受講による生徒やその家計への負担を軽減することは学校などの努力によって可能であることが提案される。

最後に、本研究の課題を述べる。本研究は生徒の就学状況、特に、就学の継続とその要因に焦点をあてて分析したものであるが、特定の生徒集団の就学状況を追跡した時系列調査ではない。そのため、特定の生徒が就学を継続しているのか否かを見極めることはできておらず、就学継続に影響を与える要因を立証するにはいたっていない。今後は、本節で述べた結果や考察が特定の生徒集団に対しても妥当性を持つのかを考

察する必要がある。また、本研究は生徒の進学や就学継続と学校外要因との関連性について分析している。しかし、本稿第3節で述べた通り、教員の資質を始めとする学校内要因の重要性も看過できない。教職員の資質に関するデータの収集及び分析、学習に対する生徒の意識などについての詳細な分析が必要である。

脚注

⁽¹⁾ ただし、Shoraku and Tonegawa (2016) の分析対象は初等教育学校である。

⁽²⁾ 前期中等教育教員資格は通常、後期中等教育を卒業後、入学試験を受験し、カンボジア国内の6県に設置されている教員研修所において2年間の研修を受講しなければならない。しかし、初等教育が拡充されるに伴い、前期中等教育への進学者数が増加し、前期中等教育教員の数が足りなくなってきた。そこで教育省は、初等教育教員のなかから希望者を募り現職教員研修を受講させ、前期中等教育教員資格を与えることで教員不足を補おうとしている。表7の有資格教員の割合は、現職教員研修の受講を経て前期中等教育教員資格を得た教員も含む。

⁽³⁾ 通学手段と通学時間に関する質問項目はそれぞれ、「(アンケート調査実施の) 今朝、どのようにして学校へ来ましたか? (徒歩、自転車、バイク、その他のなかから一つ選択)」、「(アンケート実施の) 今朝、あなたの家から学校までどれくらいかかりましたか? (20分未満、20分以上40分未満、40分以上1時間未満、1時間以上のなかから一つ選択)」である。

⁽⁴⁾ 本調査の現地アシスタントによる情報提供。

参考文献

- Bray, M. and Lykins, C. (2012). *Shadow Education: Private Supplementary Tutoring and Its Implications for Policy Makers in Asia*, Asian Development Bank and Comparative Education Research Centre.

- Brehm, W. C. and Silova, I. (2014). “Hidden Privatization of Public Education in Cambodia: Equity Implications of Private Tutoring”. *Journal for Educational Research Online*, 6 <http://www.j-e-r-o.com/index.php/jero/article/viewFile/409/194> (accessed on June 9, 2016).
- Courtney, J. and Gravelle, M. (2014). “What makes the difference? An analysis of a reading intervention programme implemented in rural schools in Cambodia”. *Compare*, 44(3), p.416-434.
- Edwards Jr., D. B., Zimmerman, T., Chhinn, S., Williams, J., & Kitamura, Y. (2014). “Student transition from primary to lower secondary school in Cambodia: Narrative insights into complex systems”. *PROSPECTS*, 44(3), p.367-380
- Filmer, D. and Schady, N. (2008). “Getting Girls into School: Evidence from a Scholarship Program in Cambodia”. *Economic development and cultural change*, 56(3), p.581-617
- JICA カンボジア事務所 (2013) 「カンボジアだより」 September 16 2013 No. 25
[http://www.jica.go.jp/cambodia/office/others/ku57pq00000seur9-att/newsletter_no25.pdf]
(accessed on May 25, 2016).
- 中室牧子 (2015) 『「学力」の経済学』ディスカヴァー・トゥエンティワン。
- No, F. and Hirakawa, Y. (2012). “Identifying causes of dropout through longitudinal quantitative analysis in rural Cambodian basic schools”. *Journal of International Development and Cooperation*, 19(1), p.25-39.
- Sakanashi, Y. (2005). “The relationship of socio-economic environment and ethnicity to student career development in contemporary Cambodia: A case study of high schools in Phnom Penh”. *Southeast Asian Studies*, 42(4), p.464-488.
- Shoraku, A. and Tonegawa, Y. (2016). “Local response to school-based management reforms in Cambodia in the Asian context”. *Journal of Kagawa University International Office*, 7, p.33-50.
- 総務省統計局 (2013) 「カンボジア 2013 年中間年人口調査 速報結果」
[http://www.stat.go.jp/info/meetings/cambodia/pdf/ci_pr02.pdf] (accessed on May 25, 2016).
- Southeast Asian Ministers of Education Organization
[<http://www.seameo.org/>] (accessed on June 22, 2016).
- 萩巢崇世 (2013) 「カンボジアの『子ども中心』の教授法改革に対する教師の反応—改革が内包する矛盾と教師の主体性に着目して」 比較教育学会編『比較教育学研究』第 47 号、77-99 頁。
- (2016) 「教育実践を統べる学びの論理—カンボジアの児童中心の教授法改革への示唆」 比較教育学会編『比較教育学研究』第 52 号、3-25 頁。
- UNESCO (2013). *EFA Global Monitoring Report 2013/4 Teaching and learning: Achieving Quality For All*, UNESCO.
- UNESCO (2015). *EFA Global Monitoring Report 2015 Education For All 2000-2015: Achievements and Challenges*, UNESCO.
- UNESCO Institute for Statistics
[<http://www.uis.unesco.org/Pages/default.aspx>]
(accessed on June 22, 2016).

謝辞

本研究は、科学研究費補助金（平成 25-28 年度基盤研究（B）（一般））「途上国の前期中等教育における学校改善実践に関する国際比較研究」（研究代表者：吉田和浩）による助成を受けたものである。研究代表者をはじめ、関係者の方々には、この場を借りて深く御礼申し上げます。

Factor Analysis of the Quality of Lower Secondary Education in Cambodia

Ai Shoraku
Kobe University

Although Cambodia is able to provide most primary-school-age children opportunities for learning at school, the country is still far from achieving secondary-level schooling for all children. Nearly 80% of pupils who graduate from primary education go on to lower secondary education, but less than half of them go on to the final year of lower secondary education (i.e., the ninth grade). This means more than half the students are leaving schools before completing their lower secondary education. This paper examines where this reduction of enrolment happens, how it happens, and what the associated factors are.

A questionnaire was conducted by the author in March 2016 at two public lower secondary schools in Phnom Penh, the capital city of Cambodia. The population for this research was all the students at the schools, i.e., 682 students: 429 for WK School and 253 for PP School.

The findings of this study are ten-fold. 1) With each grade promotion at the schools, the number of students decreases, especially between the eighth and ninth grades. 2) The decrease between the eighth and the ninth grades is more evident at PP School. 3) Many students come to school by motor bike, and this is more common at WK School. 4) At PP School, the percentage of students who come to school by motor bike dramatically decreases in the ninth grade. 5) For both schools, there may be a correlation between the student decrease from the eighth to the ninth grades and the decrease in students who come to school by motor bike. 6) Many parents of PP School students engage in agricultural work, while those of WK School students do various kinds of work. 7) For each grade level, the number of fathers and mothers who are doing agricultural work decreases as their children are promoted. 8) More students attend extra classes at WK School, while more students receive private tutoring at PP School. 9) Attending extra classes or receiving private tutoring may not correlate to grade promotion. 10) A reason the percentage of students attending extra classes is lower at PP School may be that at this school, a free after-school study club is available. Extra classes and private tutoring require payment.